

平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 大
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	1,304	△6.7	287	△23.9	305	△24.0	187	△18.1
24年6月期第3四半期	1,397	4.0	377	3.0	402	4.9	228	1.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年6月期第3四半期	124.84		—					
24年6月期第3四半期	152.38		—					

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第3四半期	7,736	7,147	92.4
24年6月期	7,360	6,878	93.4

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 7,147百万円 24年6月期 6,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	7,000.00	7,000.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行っております。そのため上記の平成25年6月期(予想)の配当金額は、当該株式分割後のものを記載しております。

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	1.3	497	2.7	518	0.9	318	11.7	212.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年6月期3Q	1,500,000株	24年6月期	15,000株
25年6月期3Q	78株	24年6月期	—株
25年6月期3Q	1,499,948株	24年6月期3Q	15,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、昨年末に自民党を中心とした政権が発足し金融・財政・成長戦略の3本柱を前面に打ち出し、景気回復、デフレ脱却への強い意思表示をしたことで景況感は好転をしました。また日本銀行による金融緩和は市場予測を大きく超えるものであり、為替の円安方向への転換を決定付けました。円安による輸出企業中心の企業業績の急回復、国内景気回復期待による企業全般の業績回復予想により国内株式市場も上昇傾向を強め、一部大手企業による年収の上乗せなど景気回復の兆しが出てきました。

一方で国内製造業全般を見ると事業環境の好転はあったものの実需に結びつくまでには時間差があり、3月の年度末にかけて予算執行を抑制しコストを抑え利益回復を優先する動きも見られ、国内製造業の裾野を担う中小企業の受注は限定されたものとなりました。

海外に目を向けると米国で住宅価格の落ち着きから実需が回復し資産価値が戻ってきたため、再び消費性向が高まりを見せ始めて自動車販売台数も増加しました。新興国も引き続き消費意欲は旺盛で過熱した景気のスPEED調整などがありますが、基本的に世界的な消費の牽引役としての存在は増々大きくなってきています。これらの地域は日本の製造業にとって魅力的な市場であり有望な販売先であります。昨年までの長期的な円高局面で日本の大手製造業の海外生産比率は高まり、量産加工品の最大の消費地が新興国を中心とした地域であり安価で豊富な労働力を活用し現地生産化が進みました。また海外生産した製品を日本に逆輸入する動きも定着してきており、外需に牽引された製造業の需要増や日本国内景気回復による需要増が日本の中小製造業の受注増に直結しにくい構造になっています。日本の製造業の事業環境は着実に好転しており、いつ、どういう形で日本の中小製造業の受注増に繋がるかが焦点となっています。

このような状況のなかコレットチャック部門では、海外で生産される量産品が増加し、日本国内では中小ロットの量産加工が主体となっており、当セグメントの受注も多品種小ロットの注文が主体で受注量はほぼ横ばいで推移しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は891,256千円(前年同期比8.7%減)、セグメント利益は411,688千円(前年同期比16.1%減)となりました。

切削工具部門では、海外生産用設備や国内の合理化設備などの単品加工に一定の動きがあり、国内の複雑加工用の切削工具も堅調に推移したことなどで受注はほぼ横ばいで推移しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は383,522千円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は75,456千円(前年同期比13.0%減)となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤を使用する量産品加工が減少したことが想定され受注は減少傾向を示しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は29,484千円(前年同期比29.4%減)、セグメント利益は10,103千円(前年同期比43.7%減)となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,304,263千円(前年同期比6.7%減)、営業利益は287,073千円(前年同期比23.9%減)、経常利益は305,678千円(前年同期比24.0%減)、四半期純利益は187,264千円(前年同期比18.1%減)となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。(％表示は対前年同期比)

事業部門別	期別	第22期 第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)		第23期 第3四半期 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)		第22期 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門		976	(100.9)	891	(91.3)	1,307	(100.8)
切削工具部門		378	(115.5)	383	(101.2)	512	(114.1)
自動旋盤用カム部門		41	(88.5)	29	(70.6)	55	(91.3)
合計		1,397	(104.0)	1,304	(93.3)	1,876	(103.8)

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,437,207千円(前事業年度末は4,104,685千円)となり332,522千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が65,845千円減少しましたが、現金及び預金が394,240千円増加したこと等によるものであります。

また当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,299,672千円(前事業年度末は3,255,633千円)となり44,038千円の増加となりました。これは、機械装置及び運搬具が122,943千円、繰延税金資産が86,907千円、建物及び構築物が37,117千円減少しましたが、投資有価証券が291,388千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、7,736,880千円(前事業年度末は7,360,318千円)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、227,683千円(前事業年度末は141,291千円)となり86,392千円の増加となりました。これは、未払法人税等が64,595千円、未払金が36,656千円増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、362,126千円(前事業年度末は340,816千円)となり21,310千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が14,940千円、役員退職慰労引当金が6,370千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、589,810千円(前事業年度末は482,107千円)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、7,147,069千円(前事業年度末は6,878,210千円)となり268,859千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が186,791千円、利益剰余金が82,264千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成25年2月1日発表の業績予想どおりとなる見込であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,719	3,847,959
受取手形及び売掛金	427,358	361,513
製品	5,515	3,786
原材料	31,100	33,628
仕掛品	168,522	170,118
繰延税金資産	15,721	23,048
その他	8,347	1,326
貸倒引当金	△5,601	△4,173
流動資産合計	4,104,685	4,437,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	676,829	639,712
機械装置及び運搬具(純額)	858,854	735,911
土地	319,337	319,337
その他(純額)	9,547	7,254
有形固定資産合計	1,864,569	1,702,214
無形固定資産		
投資その他の資産	4,152	6,406
投資有価証券	1,278,131	1,569,519
繰延税金資産	107,742	20,834
その他	4,431	3,825
貸倒引当金	△3,392	△3,128
投資その他の資産合計	1,386,912	1,591,050
固定資産合計	3,255,633	3,299,672
資産合計	7,360,318	7,736,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,940	14,776
未払金	69,855	106,512
未払法人税等	14,657	79,253
役員賞与引当金	8,810	5,246
その他	32,027	21,895
流動負債合計	141,291	227,683
固定負債		
退職給付引当金	296,696	311,636
役員退職慰労引当金	44,120	50,490
固定負債合計	340,816	362,126
負債合計	482,107	589,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,378,582	6,460,846
自己株式	—	△196
株主資本合計	7,008,482	7,090,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△130,271	56,519
評価・換算差額等合計	△130,271	56,519
純資産合計	6,878,210	7,147,069
負債純資産合計	7,360,318	7,736,880

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,397,196	1,304,263
売上原価	809,281	815,042
売上総利益	587,915	489,221
販売費及び一般管理費	210,609	202,147
営業利益	377,305	287,073
営業外収益		
受取利息	875	780
有価証券利息	496	374
受取配当金	11,487	12,026
貸倒引当金戻入額	—	1,223
補助金収入	10,000	—
その他	1,919	4,199
営業外収益合計	24,778	18,604
経常利益	402,084	305,678
特別損失		
有形固定資産売却損	—	66
有形固定資産除却損	22	56
特別損失合計	22	123
税引前四半期純利益	402,061	305,555
法人税、住民税及び事業税	63,410	139,290
法人税等調整額	110,081	△20,999
法人税等合計	173,491	118,290
四半期純利益	228,570	187,264

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チェック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	976,595	378,865	41,736	1,397,196	—	1,397,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	976,595	378,865	41,736	1,397,196	—	1,397,196
セグメント利益	490,735	86,735	17,960	595,431	△218,125	377,305

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△7,515千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チェック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	891,256	383,522	29,484	1,304,263	—	1,304,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	891,256	383,522	29,484	1,304,263	—	1,304,263
セグメント利益	411,688	75,456	10,103	497,248	△210,175	287,073

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,027千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。